

平成 25 年 10 月 22 日

各 位

会 社 名 株式会社システム情報  
代 表 者 名 代表取締役社長 松原 春男  
(コード番号:3677 東証 J A S D A Q)  
問 い 合 せ 先 取締役管理部長 作 間 栄  
(TEL. 03-5547-5700)

東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 25 年 10 月 22 日に東京証券取引所 J A S D A Q に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績は以下の通りであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

	平成 25 年 9 月期 (予想)		平成 24 年 9 月期 (実績)		平成 25 年 9 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		
		構成比	前年比		構成比	構成比	
売 上 高	4,229	100.0	104.7	4,040	100.0	3,011	100.0
営 業 利 益	319	7.6	111.0	288	7.1	215	7.1
経 常 利 益	310	7.3	110.4	280	7.0	210	7.0
当期（四半期）純利益	165	3.9	118.5	139	3.5	113	3.8
1 株 当 たり 当期（四半期）純利益	76.44 円			645.09 円 (64.50 円)		52.43 円	
1 株 当 たり 配 当 金	—			50 円 (5.00 円)		—	

- (注) 1. 当社は子会社を有していないため、連結財務諸表は作成しておりません。
2. 平成 24 年 9 月期（実績）、平成 25 年 9 月期第 3 四半期累計期間（実績）及び平成 25 年 9 月期（予想）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社は、平成 25 年 6 月 14 日付で 1 株につき 10 株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、平成 24 年 9 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して遡及修正を行った場合の 1 株当たり指標の数値は（ ）内に記載しております。
4. 当社は株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一として位置づけており、平成 25 年 9 月期（予想）において配当を予定しておりますが、具体的な配当金については現時点では未定です。

平成25年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年10月22日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社システム情報  
 コード番号 3677 URL <http://www.sysj.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 春男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 作間 栄  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(TEL) 03 (5547) 5700

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第3四半期の業績 (平成24年10月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第3四半期	3,011	-	215	-	210	-	113	-
24年9月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第3四半期	52 43	- -
24年9月期第3四半期	-	- -

(注) 1 平成24年9月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成24年9月期第3四半期の数値及び平成25年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2 当社は、平成25年6月14日付にて普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年9月期第3四半期	1,602	626	39.1
24年9月期	1,675	517	30.9

(参考) 自己資本 25年9月期第3四半期 626百万円 24年9月期 517百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	-	0 00	-	50 00	50 00
25年9月期	-	0 00	-		
25年9月期(予想)				-	-

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年9月期の配当予想については未定です。なお、平成25年6月14日付にて普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 平成25年9月期の業績予想 (平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,229	4.7	319	11.0	310	10.4	165	18.5	76 44

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年6月14日付にて普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年9月期3Q	2,170,000株	24年9月期	2,170,000株
② 期末自己株式数	25年9月期3Q	一株	24年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年9月期3Q	2,170,000株	24年9月期3Q	一株

当社は、平成25年6月14日付にて普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました<sup>が</sup>、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1頁「(1)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	1
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	1
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、リーマンショック以降の長期低迷期から徐々に立ち直りつつあり、一部には緩やかな景気回復の兆しが見られるようになりました。しかしながら、当社の属する情報サービス産業は経済産業省が公表している景気動向指数の「運行指数」との相関が強く、一般企業の景況感から遅れて回復してくる傾向にあるため、未だに本格的な景気回復には至っておりません。そのため、依然としてお客様のIT投資に対する慎重な姿勢は変わらず、システム開発案件の先送りや受注単価の引き下げ等の厳しい状況が続くこととなりました。

このように、情報サービス産業にとっては、当第3四半期累計期間においても引き続き厳しい経営環境となりましたが、当社ではシステム開発の品質面における最高レベルである<sup>®</sup>CMMI レベル5を達成し、PMP<sup>®</sup>資格取得者数も100名を超えると共に、当社独自のシステム開発標準(SICP)に基づく各種品質強化施策に積極的に取り組む等、お客様からの信頼確保に努めて参りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高3,011,567千円、営業利益215,297千円、経常利益210,796千円、四半期純利益113,783千円となりました。

#### 注1：<sup>®</sup>CMMI

Capability Maturity Model Integration の略

米国カーネギーメロン大学(CMU)のソフトウェア工学研究所(SEI)が開発したソフトウェア開発プロセスの能力成熟度モデルです。組織のプロセス能力(成熟度)を5段階で評価し継続的な改善を促す、体系的なプロセス改善のためのモデルです。現在ではソフトウェア開発能力を測る国際標準的な指標となっています。

#### 注2：PMP<sup>®</sup>

Project Management Professional の略

米国PMI(Project Management Institute)が認定するプロジェクトマネジメントに関する資格です。PMIが発行する知識体系ガイド(PMBOK<sup>®</sup> = A Guide to Project Management Body of Knowledge)に基づくプロジェクトマネジメントエリアに関する知識と理解度を測ることをその目的としています。現時点ではプロジェクトマネジメントに関する国際標準的な資格となっています。

#### 注3：SICP

SIC system Integration Control Processの略

国際資格/標準であるPMP<sup>®</sup>、<sup>®</sup>CMMIをベースに、30年に及ぶ当社の開発ノウハウを注入して策定した当社独自のシステム開発標準です。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

### (資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて、73,289千円減少し、1,602,623千円となりました。これは主に仕掛品が111,186千円増加しましたが、現金及び預金が51,456千円、売掛金が136,051千円減少したことによるものであります。

### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べて、182,829千円減少し、975,747千円となりました。これは主に賞与引当金が91,057千円増加したものの、未払金が136,195千円、未払法人税等が61,142千円、1年内返済予定の長期借入金が78,266千円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度に比べて、109,540千円増加し、626,875千円となりました。これは主に四半期純利益113,783千円を計上したことによるものであります。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

円安、株高効果により、多くの企業に採算改善が見られ全体的に景気上昇が感じられる一方、当社の属する情報サービス産業は企業の景況感から遅れて回復してくる傾向があるため、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

このような環境下、当社においては、既存の大手SIerとのシステム開発案件については安定的な売上を見込むとともに、新規顧客との取引の拡大による売上高の増加に努めてまいります。また、PMP<sup>®</sup>資格保有者のマネジメント力、<sup>®</sup>CMMI レベル5による組織力および当社開発標準（S I C P）のレベルアップによる原価率の低減に努めてまいります。

営業外損益につきましては、支払利息等が減少するものの株式公開費用が一時的に発生する見込みであります。

以上のことから、平成25年9月期の業績予想につきましては、売上高は4,229百万円（前期比4.7%の増加）、営業利益は319百万円（前期比11.0%の増加）、経常利益は310百万円（前期比10.4%の増加）、当期純利益は165百万円（前期比18.5%の増加）となる見込みです。

なお、通期業績予想に対する進捗率は概ね順調に推移しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	788,031	736,574
売掛金	571,144	435,092
仕掛品	18,333	129,520
前払費用	20,358	22,041
繰延税金資産	13,602	13,602
その他	2,297	2,445
流動資産合計	1,413,767	1,339,276
固定資産		
有形固定資産	30,774	25,996
無形固定資産	9,049	5,659
投資その他の資産		
その他	224,420	234,391
貸倒引当金	△2,100	△2,700
投資その他の資産合計	222,320	231,691
固定資産合計	262,145	263,347
資産合計	1,675,912	1,602,623
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	236,812	263,599
短期借入金	45,000	45,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	139,646	61,380
未払金	158,094	21,899
未払法人税等	89,834	28,691
賞与引当金	9,012	100,069
工事損失引当金	—	7,784
その他	136,760	131,253
流動負債合計	829,161	673,676
固定負債		
社債	44,000	37,000
長期借入金	47,436	11,040
退職給付引当金	237,979	254,030
固定負債合計	329,415	302,070
負債合計	1,158,577	975,747

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,500	108,500
資本剰余金	15,200	15,200
利益剰余金	388,907	491,841
株主資本合計	512,607	615,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,727	11,334
評価・換算差額等合計	4,727	11,334
純資産合計	517,335	626,875
負債純資産合計	1,675,912	1,602,623

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,011,567
売上原価	2,452,012
売上総利益	559,555
販売費及び一般管理費	344,257
営業利益	215,297
営業外収益	
受取利息	201
受取配当金	575
受取手数料	663
雑収入	749
営業外収益合計	2,190
営業外費用	
支払利息	1,833
社債利息	473
支払保証料	666
株式公開費用	2,480
雑損失	1,237
営業外費用合計	6,691
経常利益	210,796
税引前四半期純利益	210,796
法人税等	97,012
四半期純利益	113,783

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。